

2 議 題

資料 1

(1) 【下水道事業】

下水道ビジョン(案)について

1.1 パブリックコメントの実施結果

1.2 答申書(案)



1.1 パブリックコメントの実施結果

募集期間	11月1日(金)～12月2日(月)
縦覧場所	安城市役所西庁舎(下水道課窓口) 市民交流センター へきしんギャラクシープラザ 各地区公民館 図書情報館(アンフォーレ内) 計14施設、及び市公式ウェブサイト
意見提出者数	1名 (持参1名)
意見総数	3件



1.1 パブリックコメントの実施結果

意見区分	
A:ご意見を受けて加筆・修正したもの	0件
B:ご意見の考え方が現行案に含まれていたもの	0件
C:現行案どおりとしたもの	2件
D:案に関連する質問など	1件
合計	3件



1.1 パブリックコメントの実施結果

C: 現行案どおりとしたもの

2 件

【ご意見の概要】 意見No.1 P21・22	接続率の目標が令和13年度末「97.5%」と記載されているが、下水道に接続しないと、汚水が側溝を流れ、臭いや虫が発生する原因になるのであれば、われわれの周囲の快適な生活環境を維持するという基本方針に基づいて、下水道整備進捗率を100%とする目標年度を1年前倒しの令和12年度末とし、本ビジョンの計画期間中に接続率を100%とする目標を設定すべきではないか。
--	---

第3章 施策と取組

施策1. 2 下水道への接続促進

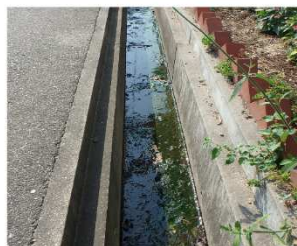
現 状

安城市の下水道接続率は、全国と比較して高水準ですが、生活環境の改善や使用料収入の確保の観点から、更なる接続率の向上に努める必要があります。

課 題

生活環境の改善

接続率の向上を図ることで、適切な污水处理を促進し、生活環境の改善等を進めることが重要です。



藻が発生している側溝

下水道に接続してくれないと、汚水が道路側溝等を流れ、臭いや虫が発生する原因になるんだね。

「下水道接続率」とは、下水道が使える区域内で下水道に接続している人口の割合のことを言うんですよ。



使用料収入の確保

接続率の向上を図ることで、下水道事業の経営を健全に保つことが重要です。

Point

安城市の接続率

安城市の下水道が使える区域内で下水道に接続している人口（令和5年度末）の割合は**93.1%**です。

<計算式>

下水道接続人口÷下水道が使える区域内人口＝
145,596人÷156,369人＝**93.1%**



具体的な取組

取組1

下水道事業の理解促進

広報あんじょうや市公式ウェブサイト、イベント等でのPRを通して、下水道が果たす役割を発信することで、下水道への接続促進を図ります。

取組2

戸別訪問

未接続の家屋や事業所に対して、文書での接続依頼を行うとともに、戸別に訪問し、下水道への接続促進を図ります。

取組3

補助金制度等の情報発信

下水道への接続に伴い不要となる浄化槽の雨水貯留施設への転用における補助金制度や、排水設備工事に係る費用の軽減を図るための改造資金の融資を金融機関にあつせんし利子を市が負担する制度を周知することで、下水道への接続促進を図ります。

目標指標

指標

現状

令和5年度末
(2023年度末)

目標

令和13年度末
(2031年度末)

接続率

93.1%

97.5%

Point

下水道法

下水道への接続は、下水道に関する法律「**下水道法**」に定められています。

下水道法では、下水道が使えるようになったら、**遅滞なく**、接続するように規定されていますが、安城市では**おおむね1年以内の接続**をお願いしています。

1.1 パブリックコメントの実施結果

市の考え方
(要旨)

本市における過去の実績としては、供用開始後5年を過ぎると、未接続家屋における接続率が年10%程度に留まっています。本ビジョンでは、この数値を5%向上させることとして目標値を設定しています。

未接続家屋における接続が進まない理由として、経済的な理由等が考えられますが、きめ細やかな広報活動や戸別訪問等の対応を行うことにより、接続率を100%に近づけるよう努めてまいります。

1.1 パブリックコメントの実施結果

【ご意見の概要】

意見No.2

P25・26

下水道施設の耐震化や老朽化などの課題にどのように取り組むか、方向性を定めることが重要であるということで、本ビジョンを策定するのであれば、下水道施設の調査・点検を早急に実施する必要があると思う。

令和5年度末現在、点検すべきマンホールの数「約22,000基」に対して、マンホール点検数の令和13年度末目標が「11,000基」。他の「管きょ調査延長」や「管きょ改築延長」の目標は、令和13年度末に完了する計画なのになぜ「マンホール点検数」だけ、点検すべき数の半分の目標が設定されているのか疑問。老朽化の実態をまず把握しなければ、計画的かつ効率的な更新工事を進めていくことはできないのではないかと。

施策2.1 下水道施設の老朽化対策

現 状

安城市の下水道は、平成5年に供用を開始し、令和5年度末で30年が経過しました。今後、標準耐用年数50年をむかえる管きよが急増する見込みです。

令和5年度末現在、幹線や劣化・腐食の恐れが大きいコンクリート管・陶管などの調査すべき管きよの延長は約72.6km、**点検すべきマンホール数は約22,000基**、改築すべき管きよの延長は約2.6kmありますが、調査・点検及び改築ができていないのは一部にとどまっています。

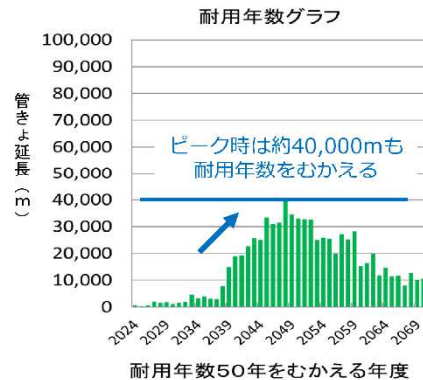
課 題

老朽化への対応

下水道施設の整備は平成初期からの20年間に集中しており、今後15年の内に、それらが一斉に耐用年数をむかえ、莫大な更新工事費が必要となります。



工事業者からの通報で穴が開いていることが判明



安全性の確保

管きよの損傷等に起因する、道路陥没等の事故を未然に防ぐ必要があります。



具体的な取組

取組1

計画的な点検・調査

平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、管きよ、マンホール等の点検・調査を実施します。



(左) 管口テレビカメラで点検をしている様子

(右) 自走式管内カメラで調査をしている様子

取組2

計画的な修繕・改築

点検・調査の結果に基づき、緊急対応や修繕・改築工事を実施します。また、長寿命化対策により、更新時期を遅らせるなど、事業費の平準化に取り組みます。

目標指標

指標	現状 令和5年度末(2023年度末)	目標 令和13年度末(2031年度末)
マンホール点検数	0基	11,000基
管きよ調査延長	41.9km	72.6km
管きよ改築延長	0.0km	2.6km

Point

ストックマネジメント計画とは

下水道施設の老朽化の進展状況を予測し、リスク評価により優先順位づけを行なったうえで点検・調査及び修繕・改築を実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していくため策定する計画です。



1.1 パブリックコメントの実施結果

市の考え方
(要旨)

マンホールの点検につきましては、より計画的・効率的に行うため、令和6年度に更新をしたストックマネジメント計画に位置づけをしました。

経過年数、腐食環境の有無、老朽化による事故リスク等を分析・評価し、優先順位を定めた上で、今後15年程度で点検を行っていく計画としています。このため、本ビジョンの計画期間(8年間)においては、目標値を11,000基としています。なお、点検の結果、老朽化等が確認されたマンホールについては、必要に応じて随時、更新や修繕を行ってまいります。

1.1 パブリックコメントの実施結果

D: 案に関連する質問など

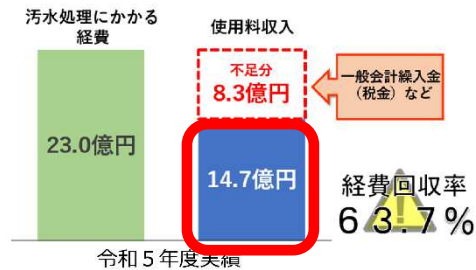
1 件

【ご意見の概要】 意見No.3 P41	下水道事業の「使用料収入」の令和5年度実績が、「14. 7億円」。一方、「広報あんじょう」12月号に公営企業会計の下水道事業の収益的収入が「31. 5億」で、その主な内容が下水道使用料と記載されている。この差額16. 8億円は、使用料以外の収入という認識でよいのか、それともこの二つは全く別物で、比較の対象ではないということか。
--	---

施策3.4 健全な下水道経営

現状

安城市下水道事業の経営は、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状況が続いています。不足分については、一般会計から繰り入れることで収支を保っています。



課題

財源の見直し

事業の収支を保つため一般会計から繰り入れていますが、下水道の使用者からの収入で賄うように計画する必要があります。

将来の収支予測の見直し

人口減少や節水意識の向上等による使用水量の減少に伴う収入の減少及び、施設の耐震化に伴う支出の増加を予測する必要があります。

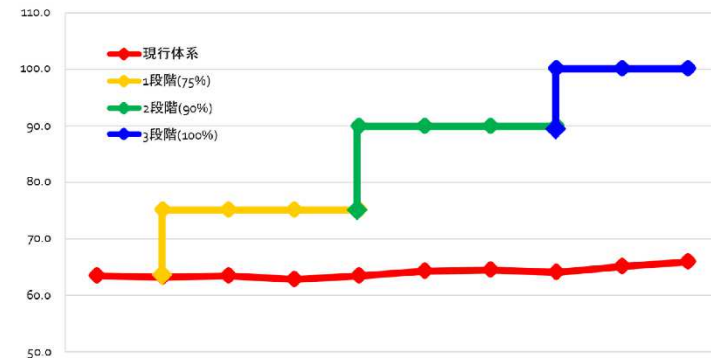
具体的な取組

取組

適正な下水道使用料の検討

経営戦略にて財政シミュレーションを行い、今後の必要経費を予測し、投資・財政を把握し、適正な下水道使用料を検討します。

使用料改定による経費回収率向上のイメージ



目標指標

指標

現状

令和5年度末
(2023年度末)

目標

令和13年度末
(2031年度末)

経費回収率

63.7%

100.0%以上

特別会計

特別会計とは、保険料や使用料等、事業内の独自の収入で運営している会計のことです。

会計名(事業)	歳入	歳出	差引
国民健康保険	152億6111万円	144億836万円	8億5275万円
土地取得	137万円	70万円	67万円
有料駐車場	4億8928万円	3億8406万円	1億522万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	7億9001万円	5億9288万円	1億9713万円
介護保険	114億5997万円	111億2053万円	3億3944万円
後期高齢者医療	26億3242万円	26億1364万円	1878万円

特別会計は、
いずれも黒字でした



公営企業会計

公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業の会計を指します。本市では、水道事業、下水道事業が該当し、決算額は下表のとおりとなりました。

会計名	区分	決算額	主な内容
水道事業	収益的収入	33億9237万円	水道料金
	収益的支出	29億6810万円	県水受水費
	資本的収入	4億8595万円	工事負担金
	資本的支出	15億2758万円	建設改良費
下水道事業	収益的収入	31億5142万円	下水道使用料
	収益的支出	30億5591万円	維持管理費負担金
	資本的収入	17億3513万円	一般会計出資金
	資本的支出	30億7015万円	建設改良費

資 産

公有財産	
土地	269万9517㎡
建物(延べ面積)	55万5928㎡
有価証券	3270万円



1.1 パブリックコメントの実施結果

市の考え方
(要旨)

差額の要因は、主に使用料以外の収入によるものです。使用料収入以外では一般会計や国からの補助金等があります。

また、「広報あんじょう」12月号の4ページに記載の収益的収入は消費税込みの金額であり、本ビジョン41ページに記載の使用料収入は消費税抜きの金額であるため、それによる差額も要因の一つです。

1.2 答申書(案)

安城市水道事業及び下水道事業の運営及び経営に関する事項の調査 審議について(答申)

令和4年7月11日付け4下水第22号で諮問のありましたこのことについて、審議事項の「2 安城市下水道ビジョンの策定及び安城市下水道事業経営戦略の見直しについて」のうち、「安城市下水道ビジョンの策定」に関し、本審議会において慎重に審議を重ねた結果、別添「安城市下水道ビジョン(案)」につきましては、適当であるとの結論を得ました。

市長におかれましては、審議過程で各委員から出された意見を十分に踏まえ、本ビジョンの基本理念「みんなでつくろう 未来につなぐ 水の環 下水道」のもと、安心安全な下水道サービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、計画的に事業を推進されるよう要望し、答申します。

今後のスケジュール（予定）

日程	内容
本日（1/22）	審議会（答申）
1月～2月	パブリックコメント実施結果公表 ・ 市公式ウェブサイト ・ 広報あんじょう（2月号）
1月末	下水道ビジョン施行

